

コスト比較表

施設の多機能化・複合化にあたっては建設費等の初期投資が発生しますが、中長期には施設規模縮小により改修費用などの抑制や、多機能化による光熱水費・人件費などの抑制が可能で、コスト削減の効果が大きくなります。そのため、中長期でコストを比較することが重要です。

■「改修・改築」及び「維持運営費」の累積費用と物差案との差（単位：億円）

	10年間	20年間	30年間	40年間	50年間	物差案との差
WS案 A	352.3	683.8	1,000.9	1,364.7	1,699.2	▲ 35.7
WS案 B	359.3	687.6	1,055.7	1,360.0	1,647.1	▲ 87.7
WS案 C	363.8	701.6	1,024.2	1,396.6	1,737.0	2.2
物差案	359.5	769.2	1,088.0	1,399.4	1,734.8	

※端数処理により合計が合わない場合有

＜コスト算出にあたっての設定条件＞※コストは試算であり、今後変更する可能性があります

○共通

- 複合施設として整備する場合は、現在の80%の面積で設定
- 学校は、将来のクラス数の推計をもとに、文部科学省の基準面積で算出
- (地域カルテの0～14歳の人口推計を基に、20年後の児童・生徒数を22%減少するものとして試算)
- 新通小：約5,900㎡、坂井東小：約5,900㎡、新通・坂井東統合小：約8,300㎡、坂井輪中：約8,200㎡
- 新通小学校分離新設校の費用は、2020年度に費用を計上
- 老人憩の家西川荘は、2021年に廃止
- 施設にかかる費用（光熱水費など）、事業運営にかかる費用（事業委託費など）、人件費、指定管理料などを、平成28年度実績をもとに計上
- 施設の再配置や改築などにより、現在と異なる形や面積で配置されるものは、延床面積に比例する形で費用を計上（事業運営にかかる費用は、サービス維持の観点から面積減が発生しても一定とする）
- 保育園を民営化した場合、運営費用は市営の概ね1/3と想定して費用を計上（国・県・市の補助制度あり）

○A案

- 新通ひまわりクラブ第1～3の校舎内移転は、2021年度に費用を計上
- 新通ひまわりクラブ第1の児童館転用は、2021年度に費用を計上
- 民営保育園建設は、2028年に費用を計上し、市立保育園は同年度に廃止
- 坂井輪中、公民館、図書館の複合施設の建設は、2059年度に費用を計上

○B案

- 新通ひまわりクラブ第1～3の学校校舎内移転は、2021年度に費用を計上
- 新通ひまわりクラブ第1の児童館転用は、2021年度に費用を計上
- 市立保育園建設は、2028年に費用を計上
- 新通小・坂井東統合小、坂井輪中、公民館、図書館、児童館、ひまわりクラブの複合施設建設は、2039年度に費用を計上

○C案

- 新通ひまわりクラブ第1～3の学校校舎内移転は、2021年度に費用を計上
- 児童館の耐震補強・改修工事は、2019年度に費用を計上
- 市立保育園建設と児童館の複合施設の建設は、2028年に費用を計上し、仮設園舎の費用も含む
- 新通小の建替えは、2049年度に費用を計上
- 坂井東小の建替えは、2058年度に費用を計上
- 坂井輪中の建替えは、2059年度に費用を計上

○物差案

- 建替え時期を鉄筋コンクリート造及び鉄骨造は60年、木造及び軽量鉄骨造は40年と仮定する
- 学校以外の施設の建替え面積は、現状と同じとする